１．はじめに

平成２３年１月、中央教育審議会において「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の答申が行われた。キャリア教育とは、「一人一人の社会的･職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」である。そして「キャリア」は、人が一生を通じて、社会の中で自分の役割や価値を見いだしていく積み重ねでもある。

一方、職業教育のスタートである高等学校では、専門分野の基礎的･基本的な知識と技術を定着させるとともに、多様化する職業への対応する能力を身につけさせる配慮も必要である。また、地域の産業や社会を担う人材を育成するためには、卒業後も力を発揮できるような実践力が求められている。

地域によって産業や雇用の状況、人材需要等が大きく異なるが、今回は、「地域の人材は地域で養成する」という観点に立ち、さらに、本校は農業経営者育成高校としての役割を果たす立場にあることから、インターンシップを活用した地域産業界・行政との連携について、これまでの実践報告を紹介したい。

２．地域･産業界と連携したインターンシップについて

（１）地域産業の担い手育成事業（平成２０年～２２年）

＜文部科学省・農林水産省・岩手県教育委員会＞

①長期インターンシップ（３ヶ年）

参加生徒１８名（20 年５名、21 年１０名、22 年３名）

②デュアルシステム実習（３ヶ年）

参加生徒４１名（20 年１３名、21 年２１名、22 年７名）

③技術者による実践指導（３ヶ年）

参加生徒４４名（20 年３１名、21 年８名、22 年５名）

【＊２２年は家畜伝染病の関係で畜産実習は中止、及び事業費の大幅な削減】

（２）就農意欲醸成事業

＜盛岡地方農業農村振興協議会・盛岡農業高校＞

①短期インターンシップ（平成１７年～現在　）

３泊４日程度の農家宿泊研修

参加生徒５６名（20 年１８名、21 年１１名、22 年１４名、23 年１３名）

【＊宿泊を伴わない関係企業、農家研修は除く】

就農意欲醸成事業【短期インターンシップ】(H17～　)
＜盛岡地方農業農村振興協議会･盛岡農業高校＞

1. 対象:動物科学科、植物科学科2年希望者
2. 内容:3泊4日程度の農家宿泊研修
3. 経費:受入れ1人当たり￥10，000の経費支援
   県外研修の場合は交通費の一部支援
4. 時期:夏季休業中(前半中心)
5. 評価:職員巡回指導、実習報告書作成
   時間割外実習(夏季)扱い

就農意欲醸成事業【短期インターンシップ】(H17～　)
＜盛岡地方農業農村振興協議会･盛岡農業高校＞

年　月	農家	学　校	協　議　会
前年度冬		実習希望調査･面談(1年生) 概数人数報告	事業見込み調査
6月		実習生徒の確定･農家依頼交渉	
7月上旬		生徒ガイダンス 農家依頼書作成、事業申請依頼	助成金交付決定通知
7月下旬～	領収書受領	実習巡回指導、 農家へ助成金支払(立替え)	助成金会計繰越金から
9月～		実習報告書作成指導	
11月		事業実績報告書･会計書類の提出	助成金交付

②特別専攻科北海道研修補助

参加生徒５４名（20 年１３名、21 年１３名、
22 年１７名、23 年１１名）

（３）高校生学習活動支援事業

＜盛岡地方農業農村振興協議会・岩手県農業公社・盛岡農業高校＞

長期インターンシップ（平成２３年～　）

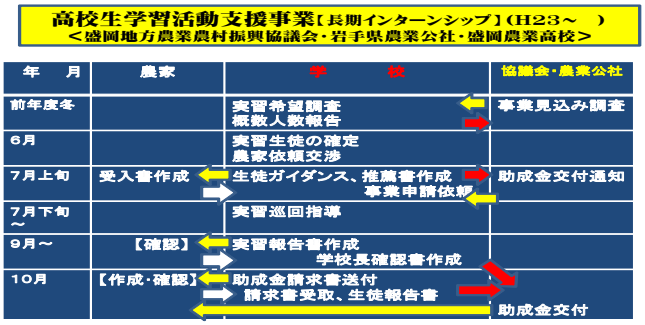
１０泊～１５泊程度の農家宿泊研修

参加生徒７名（23 年７名）

研修先：北海道３名（３農家）、遠野市４名（１農家、１法人）

高校生学習活動支援事業〔長期インターンシップ〕(H23～　)
＜盛岡地方農業農村振興協議会・岩手県農業公社・盛岡農業高校＞

1. 対象：動物科学科、植物科学科希望者
2. 内容：10泊～15泊程度の農家宿泊研修
3. 経費：受入れ1人当たり￥3，000／日経費支援
4. 時期：夏季休業中
5. 評価：職員巡回指導、実習報告書作成
   時間割外実習（夏季）扱い
6. 実習地：県内外農家



（４）各種事業実施生徒の動向

【事業に参加した生徒の農業分野への進学･就職者数】

①地域産業担い手育成事業

長期インターンシップ　１５／１８（８３．３％）

デュアルシステム実習　３５／４１（８５．４％）

②就農意欲醸成事業（20 年～ 22 年）

短期インターンシップ　１０／４３（２３．３％）

（５）事業実施生徒動向からの考察

①長期的に実習を希望する生徒は、就農及び関連事業所への進路意識が強い。

②短期的な実習を希望した生徒は、「体験」の域を出ず、進路選択への影響が弱い。

③生徒の「自発的な意欲」に頼ると、進路（目標）意識の引き出しに限界がある。

④指導する立場から、進路意識の醸成を仕掛けることが必要である。

３．各種事業を取り入れた県農大校進学指導の取り組み

（１）対象：植物科学科（平成２１年度入学生【現３年生】）

（２）生徒の実態

①１年次では農業志向が高くない。

②進路（目的）意識が例年の学科生徒に比べやや希薄である。

③学力差が大きい

（３）指導方法

上記クラスの正担任は普通教科である。副担任の立場から、様々な事業を念頭に、以下の方法で指導を行った。

①１年次は意欲醸成期間として、農業に興味関心を持たせる指導を行った。

・「農業科学基礎」

一人一人の栽培区域を設けて、３～４人毎に栽培比較テーマを与えた。

低農薬栽培の実証試験、圃場の環境美化等を競争して行った。

・「総合実習」

『地域産業担い手事業』を活用して農業大学校･花卉センター見学を行った。

『地域産業担い手事業』の各種実習の成果や状況を早期から意識づけした。

②２年次は実践体験期間として、校外実習への参加を促した。

・「総合実習」

『地域産業担い手事業』として長期インターンシップを行った。

（遠野市、有機栽培農家へ３名）

『地域産業担い手事業』として近隣農家でデュアルシステム実習を行った。

（滝沢、盛岡、八幡平等へ１５日間、８名参加）

短期インターンシップ参加者は、全員農業関係のインターンシップとした。

『地域産業担い手事業』として農業大学校進学希望者を対象に、農業大学校の卒業研究発表会に参加した。

卒論発表会の発表要旨集をクラス内で自由に閲覧できるようにした。

・その他

冬季に県の農林水産部主催行事の中で､農大職員による説明会を全員で受けた。

③３年次は学級副担任を学科長と交代し、受験まで学科長の指導を受けた。

各種事業を取り入れた県農大校進学指導の取り組み

植物科学科

		目的･内容	活用事業･主催
県農大見学会	1年次38名	県農大の概要を知る	担い手事業(国)
長期インターンシップ	2年次3名	学校外での農業体験を行う	担い手事業(国)
短期インターンシップ	2年次8名	学校外での農業体験を行う	就農意欲事業(県)
ﾃﾞｭｱﾙｼｽﾃﾑ実習	2年次7名	学校外での農業体験を行う	担い手事業(国)
県農大卒論発表会	2年次5名	農大の学習内容を知る	担い手事業(国)
県農大説明会	2年次36名	農大職員による説明	県農林水産部
県農大･緑の学園	3年次11名	進路希望生徒の学校訪問	県農大校

1年次希望者	2年次希望者	3年生前期希望者	推薦合格者	一般受験予定者
3名	5名	11名	9名	1名

各種事業を取り入れた県農大校進学指導の取り組み

	生徒1	生徒2	生徒3	生徒4	生徒5	生徒6	生徒7	生徒8	生徒9	生徒10	生徒11
志願時期（年次）	1	1	1	1	2	3	3	3	3	3	3
長期インターン（農家）	○	○									
短期インターン（農家）				○				○	○	○	
ﾃﾞｭｱﾙ実習			○		○	○	○				○
卒論発表会	○	○	○	○	○						
緑の学園	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農大受験	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

沿岸部出身生徒（県外就職）

（３）考察

①生徒は農家である場合は、自家の経営もしくは地域の農家の様子しか農業に対する接点がないのが現状である。また、非農家であれば農業との接点はほとんどないといえる。農業高校に入学した後も、授業以外では農業体験は少なく、数日間の短期インターンシップは、『学校以外でも実習ができるかもしれない』という意欲を生む要素になり得る。しかし、一度の短期研修では効果的な進路選択に結びつくとは言い難い。

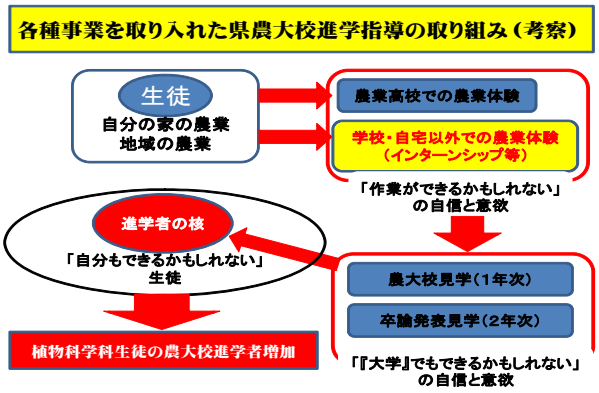
②地域産業界（農業関係）との連携による農業体験を増やすことにより、進路選択へ結びつく可能性があるが、そのための授業時間の割り振りや、諸手続きは困難が予

想される。

③耕種栽培中心の農業者として、高卒後すぐにプロの農業経営者として進路を勧めるのは様々な面（知識技術・社会体験等）で厳しく、また畜産の牧場研修や酪農飼養技術員（搾乳ヘルパー）とは異なり、高卒対象の農業系企業や生産法人の求人は少なく、数十年前のような「高校において農業教育の完結」を目指すのは困難である。

④生徒の中には、『大学』とは手の届かない高等教育のイメージがあり、最初から忌避する傾向があった。

卒論発表会を聴講させ、その内容を知ることによって「自分でもできるかもしれないという意識」が生まれた。



農業大学校の実習だけではなく、実際の座学授業を生徒に見学させる機会があれば、お互いの刺激になるのではないかと思われる。

⑤今回は様々な実習を通して、農大校への進路希望を持つ生徒集団（５名程度）が、具体的な進路を決めかねていた生徒に、影響を与える形で相乗効果を生んだ部分もあるが、入学時に自己肯定できなかった生徒も、３ヶ年の体験で自信を持って進路選択をした面も見られた。

４．おわりに

今後の日本農業が継続的に発展するためには、各年齢層毎２万人（計８０万人強）の人材が必要と言われている。耕種系の農業育成は西日本では農業法人の求人が多く、その法人の中で育っていくケースが多いと言われているが、本県ではまだその法人の数も少なく、経営も脆弱な法人も多いことから、農業高校を卒業後に継続して農業人を育成する場として、県の農業大学校の果たす役割は大きい。生徒の個性は、短期間に強引に引き出すのではなく、生徒の成長と社会体験に合わせて個性を伸長させたい。そのためには、農業大学校をはじめとして上級教育機関との連携が、今後益々重要になっていくものと思われる。